

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ホームページの発信事業										
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	広報係	評価票作成者	広報担当係長	宇佐見恭裕		
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				基本施策	情報の共有			コード	5 1 1
						単位施策(中)	情報提供			コード	5 1 1 1
	項	参加と協働				単位施策(小)	情報提供の迅速化			コード	5 1 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市のホームページにアクセスする人の数(現在年間約180,000件)		意図(対象を事務事業によつてどのような状態にするのか)		市のホームページが新鮮で、魅力あるものにするためには、情報の迅速化は不可欠である。このため広報係が一括管理しているホームページを、各課の責任で管理・発信していくC・M・S(コンテンツマネージシステム)も視野に入れる。*C・M・Sについては多くの自治体が既に導入している。					
1-5 事務事業の内容	市の顔ともいえる公式ホームページとして常に新しい情報を発信するため、各課から情報を収集し更新している。見やすくわかりやすい画面を工夫して表示している。また、バナー広告を募集して収入増にも寄与している。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	各課からのホームページ登録・削除の依頼を支障がないようホームページ上に掲載した。また、トップ画面のリニューアルも実施。		様々な新鮮で豊富な情報が飛び交い、インターネット上では、より新鮮な情報を手に入れることができる。			市のホームページが随時更新され、新鮮に必要な情報、イベント性のある情報を求めている。			
	平成19年度	ホームページバナー広告掲載が始まり、年間を通して空きスペースが無い運用をした。また、35周年記念映画の動画配信も試みた。		情報媒体のひとつとして確立されたインターネット。来訪者数も増加しており、様々な情報をより早く伝え、さらに情報を探しやすいサイト構築が必要。			アクセシビリティに配慮した来訪者が訪れやすいサイト構築。また、随時更新され常に新しい情報を掲載しているホームページ。			
	平成20年度	ホームページ内のインデックスに共通テンプレートを使用するよう心掛け、訪問者の出入りに配慮した構成を手がけた。		次世代を向かえたインターネットサイトは、動画配信や施設予約のみならず、申請や支払いまでの対応が求められ、ニーズに合ったサイト構築が必要。			"			
	平成21年度	ページ作成にテンプレートを使用するようになり、サイトの統一感が出た。新着情報をカテゴリで分類することで情報の発信効力を高める。		手軽に新しい情報を発信できる情報媒体として再認識し、自治体が発信しなければ情報を精査して簡単に情報が見つかるサイトの構築。			"			
	平成22年度	年度当初にINDEXを新しくし、新着情報へのカテゴリ別の入り口を設けることで情報へのアクセスの短縮を図った。また、バナー広告枠の上限を見直し、地域経済活性化と自主財源の確保に努め、新たにバナー広告がロードに時に入れ替わる方法も取り入れた。さらに、携帯サイトの内容充実も手掛けた。								
	平成23年度	広報紙に次ぐ市政情報の発信元であり、加えて月1回発行の広報紙に比べていつでも発信できるという特色もあり、広報紙とは補充し合いそれぞれの役割を果たすようにしたい。年度中にカテゴリー別情報の分類凡例を増やすなどして情報を探しやすいように努めた。バナー広告については引き続き好調を維持していきたい。								
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市ホームページの年間アクセス件数(件)			200,000(件)	220,000(件)	現在の1日約500件、1か月約15,000件のホームページアクセス件数を、2010年には1日約550件、1か月16,600件に、また2015年までには月18,000件を超えるアクセスがあるホームページが目標。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	180,000(件)	180,000(件)	180,000(件)	184,000(件)	177,000(件)	163,000(件)				
	直接事業費b(千円)	0	0	0	0	0	0				
	人件費c(千円)	4,691	4,671	4,637	4,520	4,386	4,296				
	合計コストd(b+c)(千円)	4,691	4,671	4,637	4,520	4,386	4,296				
	単位コストd/a(千円)	1アクセスあたりの単価 0.026	1アクセスあたりの単価 0.026	1アクセスあたりの単価 0.025	1アクセスあたりの単価 0.024	1アクセスあたりの単価 0.025	1アクセスあたりの単価 0.026	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費はCMSを導入していないためその費用、また維持費はゼロである。人件費については担当係長と広報係2人が、ホームページ登録依頼書に対する作業量として0.7人として算定した。(マニュアルによる平均人件費 6,137千円×0.7(担当係長0.1、担当0.6)=4,296千円)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（件）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度（％）	180,000	180,000	180,000	184,000	177,000	163,000			
		81.8	81.8	81.8	83.6	80.5	74.1				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	B	B	B	B	B	B				

- 4 段階評価結果
- | | | |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性（必要な事務事業であるか） |
| B : 事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要 | | 公共性（公が実施する意味があるか） |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性（ニーズに対して投入が適正か） |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性（結果に至る活動に無駄はないか） |
| | | 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか） |
| | | 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか） |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	変化に対応でき、情報をホームページ上に掲載していかなければアクセス数が減り、人々の市に関する興味が薄れる。	ホームページにおける各課のレイアウトに統一的なルールを設け、各課で作るページのレベルの平均化、見やすいページの指導を考慮する。	広報係2名が主体となって、各課から提出されるホームページ登録依頼書を処理している。各課におけるフロントページの不備についても、訂正・指導しホームページ上に掲載している。
平成19年度	情報発信媒体として、ますます重要度が高まり、いつでも誰でもが情報収集できるサイトの構築。	ページレイアウトに統一的なルールを設け、各課で作るページの平均化を図る。	ホームページの更新作業は各課作成のファイル更新、新着情報入力、履歴管理など煩雑な作業のほか更新内容の確認も行っている。各課の更新するファイルはWEB公開されているという意識を持って責任ある作成を望む。
平成20年度	JIS規格に準拠したサイト構築と目的の情報までの階層管理が課題。	統一的なルールに基づきサイト全体の平均化を図り、目的の情報に簡単に到達できるようページ作成を指導する。	ホームページの更新作業は各課作成のファイル更新、新着情報入力、履歴管理など煩雑な作業のほか更新内容の確認も行っている。また、ホームページ登録依頼書の書式を見直し、紙の削減に努めた。
平成21年度	JIS規格に準拠し、全体の統一感があり、目的の情報が簡単に見つかるサイト構築が課題。	"	機構改革に伴うレイアウト変更と統一感を持たせるテンプレートの使用、カテゴリごとの更新情報インデックス作成、バナー広告枠の拡大に取り組んだ。
平成22年度	ホームページのイメージを変更しても、情報への階層の問題や、担当課でのページ作成は縦割り感が否めず、CMSの導入が望まれる。ただし、高価なシステムで全庁的に使用するものであり、導入に向けては慎重に検討する必要がある。また、オープンソースのシステムを活用する自治体もあることから操作性や安全性、運用形態など検証をする必要もある。		
平成23年度	ページは各課作成のため統一感や情報の探しやすさなど課題はあるが、保管していなくてもウェブ上で繋がっていても情報を得られるHPはたとえアクセス数が目標より下回っていても広報紙とは違ったチャンネルでの情報発信や利便性が望まれる。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	各課の情報発信量やトップ画面などかなりの差異があるので、レベルを統一すること。
平成19年度	B	パブリシティ担当として情報発信力が弱い課、施策に対する指導的アプローチを行い、HPの全体的な質向上の必要がある。
平成20年度	B	各課の情報発信量に差があるので、統一的なルールによって標準化を図ること。
平成21年度	B	統一的なルールに基づきサイト全体の平均化を図ること。
平成22年度	B	統一的なルールに基づきサイト全体の平均化を図ること。
平成23年度	B	統一的なルールに基づきサイト全体の平均化を図るとともに、目標達成への方策を検討すること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		